

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 垣 博 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東二丁目20番14号

【電話番号】 (03)5816局 6311番

(平成19年6月27日から本店所在地 神奈川県横浜市西区戸部本町25—16が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役 横 山 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東二丁目20番14号

【電話番号】 (03)5816局 6311番

【事務連絡者氏名】 取締役 横 山 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,996,325	2,012,665	2,158,063	4,024,744	4,494,027
経常利益 (千円)	102,266	161,027	145,626	221,195	354,199
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	46,753	△ 39,573	100,107	25,080	63,944
純資産額 (千円)	828,776	930,034	1,182,885	811,277	1,046,784
総資産額 (千円)	3,249,611	3,759,593	4,117,457	3,283,370	3,877,103
1株当たり純資産額 (円)	60.22	55.66	70.91	58.95	62.86
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	3.40	△2.88	7.27	1.82	4.65
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	20.4	23.7	24.7	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,158	△ 52,262	97,781	215,147	61,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 24,761	△ 163,581	△312,851	△ 35,445	△409,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 97,619	617,006	273,073	△ 195,950	508,864
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	41,403	545,506	362,544	144,342	304,540
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	249 (27)	243 (19)	262 (25)	235 (23)	232 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期中及び第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,344,650	1,153,881	1,180,582	2,712,379	2,553,794
経常利益 (千円)	63,905	81,028	52,405	135,062	182,064
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	47,588	△ 69,414	60,351	△ 773	7,960
資本金 (千円)	1,141,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620
発行済株式総数 (株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	743,664	630,991	774,465	702,712	707,776
総資産額 (千円)	2,760,966	2,436,633	2,741,822	2,694,613	2,402,092
1株当たり純資産額 (円)	54.04	45.85	56.28	51.06	51.43
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	3.46	△ 5.04	4.39	△ 0.06	0.58
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.9	25.9	28.2	26.1	29.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	81 (2)	49 (2)	44 (14)	74 (1)	47 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期中及び第60期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期中及び第61期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

主要な関係会社について、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

事務機器事業の「NIPPO」ブランド製品の代理店ルートでの販売強化のため、平成19年9月26日付で下記の会社を設立し、関係会社といたしました。

(名称) ニッポー株式会社 (住所) 東京都台東区
(資本金) 100百万円 (主要な事業の内容) 事務機器事業
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%
(関係内容) 役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
温度計測事業	43 (11)
事務機器事業	37 (7)
不動産事業	0 (0)
ソフトウェア関連事業	166 (6)
全社共通	16 (1)
合計	262 (25)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 不動産事業の従業員が0名であるのは、同事業は、全社共通の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
3 ()内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は含まれておりません。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ30名増加しましたのは、ソフトウェア関連事業が拡大した事に伴い人員が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	44 (14)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「JAM連合神奈川テクノ・セブン労働組合」と称し、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっております。

連結子会社である(株)タカラ・サーミスタ及び(株)テクノ・セブンシステムズ及びニッポー(株)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資が引き続き増加基調で推移し、景気は緩やかに拡大しております。しかし、原油価格や素材価格の高騰等により、当社製品の一部材料にも波及が見られ、また米国のサブプライムローンの影響等により、景気の先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況下、事務機器事業につきましては、チェックライター・タイムレコーダ等を中心とした「NIPPO」ブランド製品の代理店ルートでの販売強化、入退出管理やセキュリティ等のシステム案件の掘り起こし、パソコン等の情報機器の販売により売上の拡大に努めて参りました。また、「NIPPO」ブランド製品の代理店ルートでの販売強化のために、平成19年9月下旬に販売会社「ニッポー株式会社」を設立いたしました。

温度計測事業につきましては、連結子会社の㈱タカラ・サーミスタに開発・製造・販売を集約し事業効率の向上を図り、売上の拡大に努めて参りました。

不動産事業につきましては、昨年連結子会社の㈱タカラ・サーミスタで不動産事業を開始し、また、旧本社跡地に賃貸マンションを現在建設中で平成20年2月竣工予定であります。

ソフトウェア関連事業につきましては、従来から事業を行っている連結子会社の㈱テクノ・セブンシステムズや㈱タカラ・サーミスタに加え、㈱テクノ・セブンにおいても当期より事業を開始し、グループ全体で事業拡大に取り組み始めました。

こうした結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、2,158百万円(前年同期比7.2%増)、連結経常利益は145百万円(前年同期比9.6%減)、連結中間純利益は100百万円(前年同期は39百万円の損失)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事業セグメント別売上高)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
温度計測事業	453	22.5	394	18.3	△59	△13.1
事務機器事業	858	42.7	1,152	53.4	294	34.3
不動産事業	16	0.8	30	1.4	14	86.1
ソフトウェア関連事業	684	34.0	580	26.9	△103	△15.2
合 計	2,012	100.0	2,158	100.0	145	7.2

温度計測事業につきましては、半導体関連向けの受注にやや陰りが見え始め、売上高は394百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は50百万円(同25.2%減)となりました。

事務機器事業につきましては、入退出管理やセキュリティ等のシステム案件及びパソコン等の情報機器の販売が伸びたことにより、売上高は1,152百万円(同34.3%増)、営業利益は47百万円(同53.7%減)となりました。

不動産事業につきましては、連結子会社の㈱タカラ・サーミスタで新たに不動産事業を開始したことにより、売上高は30百万円(同86.1%増)、営業利益は13百万円(同63.8%増)となりました。

ソフトウェア関連事業につきましては、受注が減少したことにより売上高は580百万円(同15.2%減)、営業利益は41百万円(同25.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ182百万円減少(前年同期比33.5%減)し、362百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は97百万円(前年同期は52百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が145百万円(前年同期比761.1%増)計上されたことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は312百万円(同91.3%増)となりました。

これは主に賃貸マンション建設の中間金の支出305百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による収入は273百万円(同55.7%減)となりました。

これは主に、長期借入による収入の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	402,871	△11.8
合計	402,871	△11.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの温度計測事業の製品は、受注による生産販売及び受注見込による仕入販売を行っております。当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお事務機器事業につきましては、受注見込みに基づく生産計画により北部通信工業㈱に製造委託を行っており、受注状況において特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業につきましては、技術支援によるものであるため、受注状況において特記すべき事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	330,894	△17.8	193,736	△24.6
合計	330,894	△17.8	193,736	△24.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	394,144	△13.1
事務機器事業	1,152,951	34.3
不動産事業	30,815	86.1
ソフトウェア関連事業	580,153	△15.2
合計	2,158,063	7.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
高栄商産㈱	—	—	237,791	11.0

(注) 前中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資が引き続き増加基調で推移し、景気は緩やかに拡大しております。しかし、原油価格や素材価格の高騰等により、当社製品の一部材料にも波及が見られ、また米国のサブプライムローンの影響等により、景気の先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況下、当社グループは以下の事項に対処すべき課題であると認識し、全従業員が一丸となって邁進する所存であります。

- ①新たな柱となるべく新商材の導入
- ②既存製品拡販
- ③市場ニーズにマッチした商品の開発
- ④徹底した合理化による利益の確保
- ⑤累積損失の解消及び復配

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、提出会社及び連結子会社である㈱タカラ・サーミスタが行っております。

当社グループの研究開発活動は、事務機器事業の新型タイムレコーダ及び付随するソフトのバージョンアップ、新型チェックライターの開発を行いました。

連結子会社である㈱タカラ・サーミスタの研究開発活動は、温度計測事業のデジタルセンサの設計変更等の開発を行いました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動にかかる支出額は、温度計測事業が1,707千円、事務機器事業が16,891千円であり、総額は18,598千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	ジャスダック証券 取引所	—
計	13,772,400	13,772,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	13,772,400	—	1,141,620	—	846,176

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.08
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27-1	493	3.58
ハイテクシステム(株)	東京都千代田区九段北4丁目3-8 市ヶ谷UNビル	433	3.14
エヌ・ティ・ティ・ システム開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	423	3.08
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	400	2.90
江崎 直	東京都杉並区	351	2.55
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	330	2.40
エヌ・ティ・ティ・ システム技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	235	1.71
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.68
松浦 行子	東京都中央区	116	0.84
計	—	7,018	50.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,725,000	13,725	—
単元未満株式	普通株式 36,400	—	—
発行済株式総数	13,772,400	—	—
総株主の議決権	—	13,725	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式897株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノ・セブン	東京都台東区台東 2-20-14	11,000	—	11,000	0.08
計	—	11,000	—	11,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	121	146	136	151	128	130
最低(円)	112	114	121	120	115	113

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日において、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		545,506		362,544		304,540	
2 受取手形及び売掛金	※3,4	800,375		861,519		1,018,273	
3 たな卸資産		382,799		350,477		334,314	
4 その他		106,788		90,822		79,138	
5 貸倒引当金		△6,027		△4,033		△5,134	
流動資産合計		1,829,442	48.7	1,661,331	40.3	1,731,132	44.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	336,382		430,189		439,373	
2 土地	※2	1,320,704		1,407,265		1,407,265	
3 建設仮勘定		—		369,385		63,835	
4 その他		77,827	1,734,914	29,132	2,235,972	34,408	1,944,883
(2) 無形固定資産		21,854		18,229		21,433	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	149,048		149,755		131,930	
2 その他		57,634		85,043		80,614	
3 貸倒引当金		△33,301	173,381	△32,874	201,924	△32,890	179,654
固定資産合計		1,930,151	51.3	2,456,126	59.7	2,145,970	55.4
資産合計		3,759,593	100.0	4,117,457	100.0	3,877,103	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		539,571		477,386		608,871	
2 短期借入金	※2	150,818		190,674		161,918	
3 一年内償還予定社債		82,000		82,000		82,000	
4 未払法人税等		39,702		40,648		75,808	
5 賞与引当金		47,576		57,067		60,755	
6 その他		80,513		85,530		86,918	
流動負債合計		940,181	25.0	933,307	22.7	1,076,272	27.8
II 固定負債							
1 社債		227,000		145,000		186,000	
2 長期借入金	※2	1,406,384		1,613,710		1,328,240	
3 繰延税金負債		69,569		72,740		62,928	
4 退職給付引当金		168,651		150,146		158,373	
5 役員退職慰労引当金		132		2,027		864	
6 その他		17,640		17,640		17,640	
固定負債合計		1,889,377	50.3	2,001,264	48.6	1,754,047	45.2
負債合計		2,829,558	75.3	2,934,571	71.3	2,830,319	73.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,141,620		1,141,620		1,141,620	
2 資本剰余金		846,176		846,176		846,176	
3 利益剰余金		△1,246,920		△1,043,294		△1,143,402	
4 自己株式		△1,681		△1,931		△1,778	
株主資本合計		739,193	19.7	942,569	22.9	842,615	21.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		26,797		33,149		22,448	
評価・換算差額等 合計		26,797	0.7	33,149	0.8	22,448	0.6
III 少数株主持分		164,043	4.3	207,166	5.0	181,721	4.7
純資産合計		930,034	24.7	1,182,885	28.7	1,046,784	27.0
負債純資産合計		3,759,593	100.0	4,117,457	100.0	3,877,103	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,012,665	100.0	2,158,063	100.0	4,494,027	100.0
II 売上原価		1,507,083	74.9	1,665,310	77.2	3,440,464	76.6
売上総利益		505,582	25.1	492,753	22.8	1,053,562	23.4
III 販売費及び一般管理費	※1	335,308	16.6	336,690	15.6	681,490	15.2
営業利益		170,274	8.5	156,062	7.2	372,072	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		17		266		177	
2 受取配当金		1,135		1,033		1,759	
3 出向料		—		1,853		8,253	
4 作業屑売却益		—		999		1,247	
5 その他		3,219	0.2	2,711	0.3	3,217	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		11,214		16,159		28,833	
2 手形売却損		1,133		—		1,326	
3 支払保証料		1,259		928		2,352	
4 その他		10	0.7	212	0.8	15	0.7
経常利益		161,027	8.0	145,626	6.7	354,199	7.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		761		2,000		16,775	
2 貸倒引当金戻入額		859		1,204		1,775	
3 賞与引当金戻入額		—	0.0	10,357	0.7	—	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	111		—		25,591	
2 投資有価証券評価損		—		12,266		—	
3 投資有価証券売却損		—		950		—	
4 大量退職に伴う退職 給付制度の一部終了 損失		86,861		—		86,861	
5 減損損失	※3	58,723		—		58,723	
6 その他		—	7.2	—	0.6	640	3.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		16,951	0.8	145,972	6.8	200,933	4.5
法人税、住民税 及び事業税		37,392	1.9	37,335	1.8	98,968	2.2
法人税等調整額		546	0.0	△12,827	△0.6	△1,318	△0.0
少数株主利益		18,585	0.9	21,357	1.0	39,338	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△39,573	△2.0	100,107	4.6	63,944	1.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,141,620	846,176	△1,207,347	△1,681	778,767
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					—
中間純損失			△39,573		△39,573
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△39,573	—	△39,573
平成18年9月30日残高(千円)	1,141,620	846,176	△1,246,920	△1,681	739,193

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	32,510	32,510	148,769	960,047
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
中間純損失				△39,573
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,712	△5,712	15,273	9,560
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,712	△5,712	15,273	△30,012
平成18年9月30日残高(千円)	26,797	26,797	164,043	930,034

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,141,620	846,176	△1,143,402	△1,778	842,615
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			100,107		100,107
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	100,107	△152	99,954
平成19年9月30日残高(千円)	1,141,620	846,176	△1,043,294	△1,931	942,569

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	22,448	22,448	181,721	1,046,784
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				100,107
自己株式の取得				△152
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,701	10,701	25,445	36,147
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	10,701	10,701	25,445	136,101
平成19年9月30日残高(千円)	33,149	33,149	207,166	1,182,885

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,141,620	846,176	△1,207,347	△1,681	778,767
連結会計年度の変動額					
当期純利益			63,944		63,944
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	63,944	△97	63,847
平成19年3月31日残高(千円)	1,141,620	846,176	△1,143,402	△1,778	842,615

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	32,510	32,510	148,769	960,047
連結会計年度の変動額				
当期純利益				63,944
自己株式の取得				△97
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額(純額)	△10,062	△10,062	32,951	22,889
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,062	△10,062	32,951	86,736
平成19年3月31日残高(千円)	22,448	22,448	181,721	1,046,784

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		16,951	145,972	200,933
減価償却費		24,123	21,020	55,687
減損損失		58,723	—	58,723
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 12,665	△ 8,227	△ 22,943
役員退職慰労引当金の増加額		132	1,162	864
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,167	△ 1,117	△ 136
賞与引当金の増減額(△は減少)		9,588	△ 3,688	22,767
受取利息及び受取配当金		△ 1,152	△ 1,299	△ 1,936
支払利息		11,214	16,159	28,833
その他の営業外損益		△ 1	—	0
投資有価証券売却益		△ 761	△ 2,000	△ 16,775
投資有価証券売却損		—	950	—
投資有価証券評価損		—	12,266	—
固定資産除却損		111	—	25,591
売上債権の増減額(△は増加)		△ 47,145	156,753	△ 265,042
たな卸資産の増減額(△は増加)		57,929	△ 16,163	106,414
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 62,465	△ 131,484	6,834
その他の資産・負債の増減額		△ 24,208	△ 5,174	△ 12,663
小計		31,542	185,129	187,153
利息及び配当金の受取額		1,152	1,299	1,936
利息の支払額		△ 10,021	△ 16,152	△ 27,440
法人税等の支払額		△ 74,936	△ 72,494	△ 100,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,262	97,781	61,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△ 7,743	△ 7,688	△ 11,233
投資有価証券の売却による収入		3,204	3,884	26,957
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 159,041	△ 309,046	△ 425,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 163,581	△ 312,851	△ 409,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金減少額		△ 659,000	—	△ 665,000
長期借入による収入		1,340,000	400,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出		△ 22,994	△ 85,774	△ 84,038
社債の償還による支出		△ 41,000	△ 41,000	△ 82,000
自己株式の取得による支出		—	△ 152	△ 97
財務活動によるキャッシュ・フロー		617,006	273,073	508,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	—	△0
V 現金及び現金同等物の増減額		401,164	58,003	160,198
VI 現金及び現金同等物の期首残高		144,342	304,540	144,342
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(注)	545,506	362,544	304,540

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含まれるのは下記の子会社2社であります。 (株)タカラ・サーミスタ (株)テクノ・セブンシステムズ なお、(株)テクノ・セブンシステムズは平成17年10月1日にシステムウエア(株)より社名変更しております。	連結の範囲に含まれるのは下記の子会社3社であります。 (株)タカラ・サーミスタ (株)テクノ・セブンシステムズ ニッポー(株) 上記のうち、ニッポー(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結の範囲に含まれるのは下記の子会社2社であります。 (株)タカラ・サーミスタ (株)テクノ・セブンシステムズ
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>その他 2年～20年</p>	<p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっております。上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法。上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>その他 2年～15年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについて、残存価額を償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>その他 1年～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、計測器事業譲渡に伴い、大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額(52,808千円)を特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、計測器事業譲渡に伴い、大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額(52,808千円)を特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金に関する規程を平成18年7月25日付取締役会決議により新設したため、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は132千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金に関する規程を平成18年7月25日付取締役会決議により新設したため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は864千円それぞれ少なく計上されております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は765,991千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は865,063千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「作業屑売却益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「作業屑売却益」の金額は98千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 931,959千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額105,805千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,281,704千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,519,732千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形 割引高 120,411千円</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	221,308千円	土地	1,281,704千円	投資有価証券	16,720千円	計	1,519,732千円	短期借入金	30,000千円	長期借入金	50,000千円	計	80,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 491,683千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>206,898千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,320,704千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,538,702千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>32,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形 割引高 46,266千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,307千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206,898千円	土地	1,320,704千円	投資有価証券	11,100千円	計	1,538,702千円	短期借入金	32,500千円	長期借入金	17,500千円	計	50,000千円	受取手形	3,307千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 474,782千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>321,859千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,320,704千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657,193千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>32,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,086千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	321,859千円	土地	1,320,704千円	投資有価証券	14,630千円	計	1,657,193千円	短期借入金	32,500千円	長期借入金	32,500千円	計	65,000千円	受取手形	7,086千円
建物及び構築物	221,308千円																																															
土地	1,281,704千円																																															
投資有価証券	16,720千円																																															
計	1,519,732千円																																															
短期借入金	30,000千円																																															
長期借入金	50,000千円																																															
計	80,000千円																																															
建物及び構築物	206,898千円																																															
土地	1,320,704千円																																															
投資有価証券	11,100千円																																															
計	1,538,702千円																																															
短期借入金	32,500千円																																															
長期借入金	17,500千円																																															
計	50,000千円																																															
受取手形	3,307千円																																															
建物及び構築物	321,859千円																																															
土地	1,320,704千円																																															
投資有価証券	14,630千円																																															
計	1,657,193千円																																															
短期借入金	32,500千円																																															
長期借入金	32,500千円																																															
計	65,000千円																																															
受取手形	7,086千円																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">133,254千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,269千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,972千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th colspan="2" style="text-align: center;">本社機能</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td colspan="2">建物・工具器具備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神奈川県横浜市西区</td></tr> <tr><td rowspan="3">金額</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>平成19年1月解体予定</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たり、原則として事業部別に資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産につきましては、物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>平成18年11月17日開催の当社取締役会において、老朽化した本社ビルを解体し、自社所有の土地を有効利用するために賃貸マンションを新築し、不動産事業の拡大を図る旨、決議いたしました。</p> <p>現本社ビル建物につきまして、解体後の回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、当該資産は解体までの減価償却費相当額を使用価値として測定しております。</p>	給与賞与等	133,254千円	賞与引当金	6,269千円	繰入額		退職給付費用	16,972千円	役員退職慰労引当金繰入額	132千円	工具器具備品	111千円	合計	111千円	用途	本社機能		種類	建物・工具器具備品		場所	神奈川県横浜市西区		金額	建物及び構築物	58,007千円	その他	715千円	その他	平成19年1月解体予定	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">138,824千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,250千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,843千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	給与賞与等	138,824千円	賞与引当金	7,250千円	繰入額		退職給付費用	9,843千円	役員退職慰労引当金繰入額	617千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与等</td><td style="text-align: right;">263,265千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,136千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,130千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,831千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,591千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th colspan="2" style="text-align: center;">本社機能</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td colspan="2">建物・工具器具備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">神奈川県横浜市西区</td></tr> <tr><td rowspan="3">金額</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>平成19年1月解体開始</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たり、原則として事業部別に資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産につきましては、物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>平成18年11月17日開催の当社取締役会において、老朽化した本社ビルを解体し、自社所有の土地を有効利用するために賃貸マンションを新築し、不動産事業の拡大を図る旨、決議いたしました。</p> <p>旧本社ビル建物につきまして、解体後の回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p>	給与賞与等	263,265千円	賞与引当金	15,136千円	繰入額		退職給付費用	24,130千円	貸倒引当金繰入額	1,988千円	役員退職慰労引当金繰入額	530千円	建物及び構築物	611千円	機械装置及び運搬具	6,831千円	工具器具備品	18,064千円	その他	84千円	合計	25,591千円	用途	本社機能		種類	建物・工具器具備品		場所	神奈川県横浜市西区		金額	建物及び構築物	58,007千円	その他	715千円	その他	平成19年1月解体開始
給与賞与等	133,254千円																																																																															
賞与引当金	6,269千円																																																																															
繰入額																																																																																
退職給付費用	16,972千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	132千円																																																																															
工具器具備品	111千円																																																																															
合計	111千円																																																																															
用途	本社機能																																																																															
種類	建物・工具器具備品																																																																															
場所	神奈川県横浜市西区																																																																															
金額	建物及び構築物	58,007千円																																																																														
	その他	715千円																																																																														
	その他	平成19年1月解体予定																																																																														
給与賞与等	138,824千円																																																																															
賞与引当金	7,250千円																																																																															
繰入額																																																																																
退職給付費用	9,843千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	617千円																																																																															
給与賞与等	263,265千円																																																																															
賞与引当金	15,136千円																																																																															
繰入額																																																																																
退職給付費用	24,130千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	1,988千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	530千円																																																																															
建物及び構築物	611千円																																																																															
機械装置及び運搬具	6,831千円																																																																															
工具器具備品	18,064千円																																																																															
その他	84千円																																																																															
合計	25,591千円																																																																															
用途	本社機能																																																																															
種類	建物・工具器具備品																																																																															
場所	神奈川県横浜市西区																																																																															
金額	建物及び構築物	58,007千円																																																																														
	その他	715千円																																																																														
	その他	平成19年1月解体開始																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,772,400	—	—	13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,904	—	—	9,904

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,772,400	—	—	13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,717	1,180	—	11,897

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,772,400	—	—	13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,904	813	—	10,717

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 813株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 545,506千円	現金及び預金勘定 362,544千円	現金及び預金 304,540千円
現金及び現金同等物 545,506千円	現金及び現金同等物 362,544千円	現金及び現金同等物 304,540千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,532</td> <td>5,276</td> <td>9,255</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,870</td> <td>7,313</td> <td>2,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,402</td> <td>12,590</td> <td>11,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他				機械及び装置	14,532	5,276	9,255	工具器具備品	9,870	7,313	2,556	合計	24,402	12,590	11,812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,532</td> <td>7,352</td> <td>7,179</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,241</td> <td>5,461</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,773</td> <td>12,813</td> <td>7,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他				機械及び装置	14,532	7,352	7,179	工具器具備品	6,241	5,461	780	合計	20,773	12,813	7,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,532</td> <td>6,314</td> <td>8,217</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,241</td> <td>4,681</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,773</td> <td>10,995</td> <td>9,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他				機械及び装置	14,532	6,314	8,217	工具器具備品	6,241	4,681	1,560	合計	20,773	10,995	9,777
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他																																																														
機械及び装置	14,532	5,276	9,255																																																											
工具器具備品	9,870	7,313	2,556																																																											
合計	24,402	12,590	11,812																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他																																																														
機械及び装置	14,532	7,352	7,179																																																											
工具器具備品	6,241	5,461	780																																																											
合計	20,773	12,813	7,959																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
その他																																																														
機械及び装置	14,532	6,314	8,217																																																											
工具器具備品	6,241	4,681	1,560																																																											
合計	20,773	10,995	9,777																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,852千円 1年超 7,959千円 合計 11,812千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,856千円 1年超 5,103千円 合計 7,959千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,636千円 1年超 6,141千円 合計 9,777千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,303千円 減価償却費相当額 2,303千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,818千円 減価償却費相当額 1,818千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,337千円 減価償却費相当額 4,337千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	87,210	138,848	51,637
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	87,210	138,848	51,637

2 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	10,200
合計	10,200

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められたものを除き減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	87,947	140,969	53,021
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	87,947	140,969	53,021

2 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	8,785
合計	8,785

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10,852千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価より50%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められたものを除き減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	83,084	121,730	38,645
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	83,084	121,730	38,645

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められたものを除き減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	10,200
合計	10,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)について、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	温度計測事業 (千円)	事務機器事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ソフトウェア 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	453,786	858,316	16,554	684,008	2,012,665	—	2,012,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	758	—	—	758	(758)	—
計	453,786	859,075	16,554	684,008	2,013,424	(758)	2,012,665
営業費用	386,843	755,901	8,155	628,208	1,779,109	63,282	1,842,391
営業利益	66,942	103,173	8,398	55,800	234,315	(64,041)	170,274

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 温度計測事業……温度計測機器及び制御装置、サーミスタ温度センサ、デジタルセンサ
- (2) 事務機器事業……チェックライター、タイムレコーダ、シュレツダ、硬貨選別機、OA機器
- (3) 不動産事業……マンション等の賃貸業
- (4) ソフトウェア関連事業……ソフトウェア開発請負

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,041千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門及び連結子会社㈱タカラ・サーミスタの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	温度計測事業 (千円)	事務機器事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ソフトウェア 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	394,144	1,152,951	30,815	580,153	2,158,063	—	2,158,063
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,967	—	—	2,967	(2,967)	—
計	394,144	1,155,918	30,815	580,153	2,161,031	(2,967)	2,158,063
営業費用	344,081	1,108,169	17,062	538,757	2,008,071	(6,069)	2,002,001
営業利益	50,062	47,749	13,752	41,395	152,960	3,102	156,062

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 温度計測事業……温度計測機器及び制御装置、サーミスタ温度センサ、デジタルセンサ
- (2) 事務機器事業……チェックライター、タイムレコーダ、シュレツダ、硬貨選別機、OA機器
- (3) 不動産事業……マンション等の賃貸業
- (4) ソフトウェア関連事業……ソフトウェア開発請負

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△3,102千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門及び連結子会社㈱タカラ・サーミスタの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	温度計測事業 (千円)	事務機器事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ソフトウェア 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	868,777	2,221,111	45,418	1,358,719	4,494,027	—	4,494,027
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,544	—	—	2,544	(2,544)	—
計	868,777	2,223,655	45,418	1,358,719	4,496,571	(2,544)	4,494,027
営業費用	743,949	1,968,139	36,399	1,233,453	3,981,942	140,012	4,121,954
営業利益	124,828	255,516	9,018	125,265	514,629	(142,557)	372,072

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 温度計測事業……温度計測機器及び制御装置、サーミスタ温度センサ、デジタルセンサ
- (2) 事務機器事業……チェックライター、タイムレコーダ、シュレツダ、硬貨選別機、OA機器
- (3) 不動産事業……マンション等の賃貸業
- (4) ソフトウェア関連事業……ソフトウェア開発請負

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,557千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 55.66円	1株当たり純資産額 70.91円	1株当たり純資産額 62.86円
1株当たり中間純損失 2.88円	1株当たり中間純利益 7.27円	1株当たり当期純利益 4.65円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	930,034	1,182,885	1,046,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	164,043	207,166	181,721
(うち少数株主持分)	(164,043)	(207,166)	(181,721)
普通株式に係る純資産額(千円)	765,991	975,719	865,063
普通株式の発行済株式数(株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400
普通株式の自己株式数(株)	9,904	11,897	10,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,762,496	13,760,503	13,761,683

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△ 39,573	100,107	63,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△ 39,573	100,107	63,944
普通株式の期中平均株式数(株)	13,762,496	13,760,843	13,762,420

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月より老朽化した本社ビルを解体し、自社所有の土地を有効利用するために、賃貸マンションを新築し、不動産事業の拡大を図ることを予定しております。

1. 新築賃貸マンション建替え工事概要について

①所在地

神奈川県横浜市西区戸部本町25番16号(住居表示)

②延床面積(予定)

3,048.59㎡(922.20坪)

③工事予定期間

平成19年1月～平成20年1月

④新築建物の予定取得価額

約6億円(諸費用込み)

2. 現本社ビル解体に伴う減損損失額

平成18年9月中間期において5千8百万円

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		236,117		118,165		63,987	
2 受取手形	※4,5	84,269		61,009		130,509	
3 売掛金		358,593		347,878		427,100	
4 たな卸資産		148,023		150,874		133,156	
5 その他	※3	49,751		33,054		29,117	
6 貸倒引当金		△3,758		△816		△1,860	
流動資産合計		872,997	35.8	710,166	25.9	782,013	32.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	215,597		203,466		208,519	
(2) 機械及び装置		6,483		3,825		4,030	
(3) 工具器具備品		37,001		15,011		16,300	
(4) 土地	※2	1,160,073		1,160,073		1,160,073	
(5) 建設仮勘定		—		369,385		63,835	
有形固定資産合計		1,419,156		1,751,762		1,452,759	
2 無形固定資産		11,137		9,827		10,675	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	39,525		52,776		40,259	
(2) 関係会社株式		—		180,095		80,095	
(3) 保証金		11,915		35,741		34,867	
(4) その他		115,203		34,328		34,311	
(5) 貸倒引当金		△33,301		△32,874		△32,890	
投資その他の資産合計		133,342		270,066		156,643	
固定資産合計		1,563,636	64.2	2,031,656	74.1	1,620,079	67.4
資産合計		2,436,633	100.0	2,741,822	100.0	2,402,092	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		161,775		109,573		123,127	
2 買掛金		272,021		187,248		293,819	
3 短期借入金	※2	97,738		132,354		103,598	
4 一年内償還予定社債		82,000		82,000		82,000	
5 未払金		10,115		116,851		9,699	
6 賞与引当金		4,654		4,500		10,357	
7 その他	※3	48,811		32,619		46,317	
流動負債合計		677,116	27.8	665,147	24.3	668,922	27.8
II 固定負債							
1 社債		227,000		145,000		186,000	
2 長期借入金	※2	776,464		1,052,110		727,480	
3 繰延税金負債		62,296		66,402		61,959	
4 退職給付引当金		44,991		19,909		31,784	
5 役員退職慰労引当金		132		1,147		530	
6 その他		17,640		17,640		17,640	
固定負債合計		1,128,524	46.3	1,302,209	47.5	1,025,393	42.7
負債合計		1,805,641	74.1	1,967,356	71.8	1,694,316	70.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,141,620	46.9	1,141,620	41.6	1,141,620	47.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		846,176		846,176		846,176	
資本剰余金合計		846,176	34.7	846,176	30.9	846,176	35.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		81,438		81,438		81,438	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		91,009		91,009		91,009	
繰越利益剰余金		△1,545,208		△1,407,481		△1,467,832	
利益剰余金合計		△1,372,759	△56.3	△1,235,033	△45.0	△1,295,384	△53.9
4 自己株式		△1,681	△0.1	△1,931	△0.1	△1,778	△0.0
株主資本合計		613,354	25.2	750,831	27.4	690,632	28.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		17,636		23,634		17,144	
評価・換算差額等 合計		17,636	0.7	23,634	0.8	17,144	0.7
純資産合計		630,991	25.9	774,465	28.2	707,776	29.5
負債純資産合計		2,436,633	100.0	2,741,822	100.0	2,402,092	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,153,881	100.0	1,180,582	100.0	2,553,794	100.0
II 売上原価		810,826	70.3	908,041	76.9	1,879,443	73.6
売上総利益		343,054	29.7	272,540	23.1	674,350	26.4
III 販売費及び一般管理費		254,699	22.0	214,627	18.2	477,554	18.7
営業利益		88,355	7.7	57,912	4.9	196,796	7.7
IV 営業外収益	※1	5,122	0.4	5,022	0.4	8,969	0.3
V 営業外費用	※2	12,448	1.1	10,529	0.9	23,701	0.9
経常利益		81,028	7.0	52,405	4.4	182,064	7.1
VI 特別利益	※3	—	—	11,402	1.0	1,673	0.1
VII 特別損失	※4.5	145,696	12.6	—	—	167,166	6.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△64,667	△5.6	63,807	5.4	16,571	0.6
法人税、住民税及び 事業税		4,746	0.4	3,456	0.3	8,610	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△69,414	△6.0	60,351	5.1	7,960	0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,141,620	846,176	81,438	91,009	△1,475,793	△1,681	682,769
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							—
中間純損失					△69,414		△69,414
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△69,414	—	△69,414
平成18年9月30日残高(千円)	1,141,620	846,176	81,438	91,009	△1,545,208	△1,681	613,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,943	19,943	702,712
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純損失			△69,414
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,306	△2,306	△2,306
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,306	△2,306	△71,720
平成18年9月30日残高(千円)	17,636	17,636	630,991

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,141,620	846,176	81,438	91,009	△1,467,832	△1,778	690,632
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					60,351		60,351
自己株式の取得						△152	△152
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	60,351	△152	60,198
平成19年9月30日残高(千円)	1,141,620	846,176	81,438	91,009	△1,407,481	△1,931	750,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	17,144	17,144	707,776
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			60,351
自己株式の取得			△152
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,490	6,490	6,490
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,490	6,490	66,688
平成19年9月30日残高(千円)	23,634	23,634	774,465

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,141,620	846,176	81,438	91,009	△1,475,793	△1,681	682,769	
事業年度中の変動額								
当期純利益					7,960		7,960	
自己株式の取得						△97	△97	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	7,960	△97	7,863	
平成19年3月31日残高(千円)	1,141,620	846,176	81,438	91,009	△1,467,832	△1,778	690,632	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,943	19,943	702,712
事業年度中の変動額			
当期純利益			7,960
自己株式の取得			△97
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,799	△2,799	△2,799
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,799	△2,799	5,064
平成19年3月31日残高(千円)	17,144	17,144	707,776

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～50年 機械及び装置 3年～12年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法、上記以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 15年 機械及び装置 5年～12年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについて、残存価額を償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 15年 機械及び装置 5年～12年 工具器具備品 2年～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、計測器事業譲渡に伴い、大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額(52,808千円)を特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。 (追加情報) 当事業年度において、計測器事業譲渡に伴い、大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額(52,808千円)を特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金に関する規程を平成18年7月25日付取締役会決議により新設したため、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は132千円それぞれ少なく、税引前中間純損失は132千円多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金に関する規程を平成18年7月25日付取締役会決議により新設したため、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は530千円それぞれ少なく計上されております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は630,991千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は707,776千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は80,095千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 920,014千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額105,805千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 219,972千円 土地 1,160,073千円 投資有価証券 16,720千円 <u>計 1,396,765千円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 30,000千円 長期借入金 50,000千円 <u>計 80,000千円</u></p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 受取手形 割引高 111,854千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 454,034千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 200,814千円 土地 1,160,073千円 投資有価証券 11,100千円 <u>計 1,371,988千円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 32,500千円 長期借入金 17,500千円 <u>計 50,000千円</u></p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 受取手形 割引高 46,266千円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,869千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 445,992千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 205,900千円 土地 1,160,073千円 投資有価証券 14,630千円 <u>計 1,380,603千円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 32,500千円 長期借入金 32,500千円 <u>計 65,000千円</u></p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,507千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受託業務収入 3,300千円	※1 営業外収益の主要項目 業務受託料 3,300千円	※1 営業外収益の主要項目 業務受託料 6,600千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,044千円 手形売却損 1,133千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,388千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,007千円 手形売却損 1,326千円
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入額 10,357千円	※3 _____
※4 特別損失の主要項目 機械及び装置固定資産除却損 111千円 大量退職による退職給付制度 の一部終了損失 86,861千円 減損損失 58,723千円	※4 _____	※4 特別損失の主要項目 建物固定資産除却損 611千円 機械及び装置固定資産除却損 2,265千円 工具器具備品固定資産除却損 17,979千円 商標権固定資産除却損 84千円 たな卸資産除却損 640千円 大量退職による退職給付制度 の一部終了損失 86,861千円 減損損失 58,723千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,904	—	—	9,904

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,717	1,180	—	11,897

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,180株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,904	813	—	10,717

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 813株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,870</td> <td>7,313</td> <td>2,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,870</td> <td>7,313</td> <td>2,556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	9,870	7,313	2,556	合計	9,870	7,313	2,556	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,241</td> <td>5,461</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,241</td> <td>5,461</td> <td>780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,241	5,461	780	合計	6,241	5,461	780	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,241</td> <td>4,681</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,241</td> <td>4,681</td> <td>1,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,241	4,681	1,560	合計	6,241	4,681	1,560
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	9,870	7,313	2,556																																			
合計	9,870	7,313	2,556																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	6,241	5,461	780																																			
合計	6,241	5,461	780																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	6,241	4,681	1,560																																			
合計	6,241	4,681	1,560																																			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,556千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,776千円	1年超	780千円	合計	2,556千円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	780千円	1年超	— 千円	合計	780千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,560千円	1年超	— 千円	合計	1,560千円																		
1年内	1,776千円																																					
1年超	780千円																																					
合計	2,556千円																																					
1年内	780千円																																					
1年超	— 千円																																					
合計	780千円																																					
1年内	1,560千円																																					
1年超	— 千円																																					
合計	1,560千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,265千円	減価償却費相当額	1,265千円	<p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	780千円	減価償却費相当額	780千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	2,261千円	減価償却費相当額	2,261千円																								
支払リース料	1,265千円																																					
減価償却費相当額	1,265千円																																					
支払リース料	780千円																																					
減価償却費相当額	780千円																																					
支払リース料	2,261千円																																					
減価償却費相当額	2,261千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 45.85円	1株当たり純資産額 56.28円	1株当たり純資産額 51.43円
1株当たり中間純損失 5.04円	1株当たり中間純利益 4.39円	1株当たり当期純利益 0.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	630,991	774,465	707,776
普通株式に係る純資産額(千円)	630,991	774,465	707,776
普通株式の発行済株式数(株)	13,772,400	13,772,400	13,772,400
普通株式の自己株式数(株)	9,904	11,897	10,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,762,496	13,760,503	13,761,683

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△ 69,414	60,351	7,960
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△ 69,414	60,351	7,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,762,496	13,760,843	13,762,420

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月より老朽化した本社ビルを解体し、自社所有の土地を有効利用するために、賃貸マンションを新築し、不動産事業の拡大を図ることを予定しております。

1. 新築賃貸マンション建替え工事概要について

①所在地

神奈川県横浜市西区戸部本町25番16号(住居表示)

②延床面積(予定)

3,048.59㎡(922.20坪)

③工事予定期間

平成19年1月～平成20年1月

④新築建物の予定取得価額

約6億円(諸費用込み)

2. 現本社ビル解体に伴う減損損失額

平成18年9月中間期において5千8百万円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。